

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第2101号

2012年02月13日（月曜日）

《 clearing deadlines.....but 》

一つ一つのデッドラインを何とか取り繕って乗り越えているようで、「この国の詰まるところ行き着く先は“デフォルト”であり、その結果としてのある意味での“欧州からの離脱”かもしれない」と思わせるギリシャ情勢の展開です。いろいろなところで「堪忍袋の緒」が切れつつあるように見え、かつ「関係者間の信頼感の著しい低下」が見られるからだ。「堪忍袋の緒」という意味では第一に国民、第二に同国を“監督する”立場の欧州の北の国々のそれであり、「信頼感の低下」という意味では周囲の国々がギリシャを見る目の問題だ。

同国は最近、「瀬戸際」の連続だ。最低賃金の2%引き下げ、国家公務員の1万5000人削減、財政支出の今年度30億ユーロの追加削減などを巡って期限ぎりぎり、時には期限を過ぎながらもギリシャは当面のハードルを一つずつ超えてきているように思える。与党党首の間で合意し、内閣で合意し、そして議会で承認を受けた。しかし「ハードルは越えるが、信頼感、欧州との絆は弱まっている」というのが現状だ。それは、欧州の北の国々が「ギリシャのやり方」に辟易としてきているからである。しかもこうした信頼感の低下が進む中でも、次から次にハードルが待ち受けている。次は債権団と債務切り捨てと新しい融資条件に関して合意しなければならない。この合意が遅れに遅れているのだ。

議会が「緊縮措置」を議論している間も、ギリシャの中心広場には警察のカウントでも6万人（主催者発表はその倍）の若者中心のデモ隊が繰り出して、警官隊との衝突もあった。この週末の事だ。かつ重要なのは、失業の急増、企業や商店の破綻・閉鎖が非常に増えている点であり、ギリシャの国民が長引く（ある意味5年続いている）不況に「我慢の限界」を感じていることだ。今の情勢では観光客もあまり来ないだろう。観光はギリシャにとって最大の産業である。

当面最大のハードルは、4月の総選挙だ。本来は2月の予定だったが、「3月に13兆円の次の融資をトロイカからもらってから選挙を」ということで先延ばしされている。実は、ギリシャは「EUなどと改革を約束しているが、実際に実施しているものは少ない」とも言われる。650億ユーロに上る国家資産の売却を進めると約束したが、今までに進んでいるのは20億ユーロ分にしか過ぎない、という新聞報道もある。連立与党内では「年金の削減」を巡る合意は実は出来ていない。年金の削減で出てくるお金を提示できずに、その他の支出を削減してEUとの財政支出削減の約束を果たそうとしているに過ぎない。

ドイツなど欧州諸国の「対ギリシャ不信感」は、高まる一方だ。最終的にギリシャに13

兆円の融資をするかどうかは15日のEU財務相会合で決まるが、「ギリシャは本当に必要なことをするのか。融資を受ければまた昔の放漫な財政に戻るのではないか」という疑心暗鬼は強い。加えて結果がどうなるか分からないギリシャの総選挙が4月に控え、その先にはメルコジ体制でギリシャを支えてきたフランスの大統領が5月にも変わる可能性がある。危機に立った欧州諸国に対する姿勢では、野党の有力候補のオランド氏は、サルコジ現大統領とはかなり違う。

ギリシャ情勢は、一つ一つデッドラインを超えているようであり、「危機は深まっている」印象がする。

《 collision course 》

もともと、昨年の秋からの「危機の連続」の中で、世界の株式市場や為替・債券市場が今でもどれくらい「ギリシャ情勢」を気にしているのかと言えば、「それほどでもない」というのが事実なのかもしれない。先週末のニューヨークの株は、マスコミ解説としては「ギリシャ情勢を懸念して」となっているが、それはその前に到達した「Nasdaqの11年ぶりの高値」が修正局面を迎えていたから、とも理解できる。ユーロやドルとの関係が大きく揺らいだわけでもない。

既にも書いているように「ギリシャ情勢については、かなり織り込んだ」というのが正しいのだろう。むしろ「何が起きるか分からない」という状況の中では、マーケットがすべてを織り込み終えているとはとても言えない。しかし「ギリシャがデフォルトに向かっているかもしれない」という認識は、一つ一つのデッドラインがクリアされる中でも強まっていると考えるのが自然だ。それは、周囲の他の諸国がギリシャに課している厳しい“課題”とそれに伴う失業など不況が、徐々に「無理筋」であることが鮮明になってきたからだ。

EUとしてはそこまで厳しくやったら「ギリシャがむしろ追い込まれる」という認識はあるのかもしれない。しかし、ギリシャの次にポルトガルなどいろいろな国が待っている現状では、ここで手綱を緩めるわけにはいかない。結果としてギリシャとEUは「collision course」を走っているように見える。

「欧州の危機は何も収まってはいない」「慣れてきているだけだ」と思わせられたのはスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)が先週、イタリアの34金融機関の格付けを一斉に引き下げたことだ。最大手銀行ユニクレディトなどを含む今回の格下げだが、今後の見通しはいずれも「ネガティブ(弱含み)」であり、今後さらに格下げの対象になる可能性も示めされた。

同社は1月にイタリア国債を格下げしたために、「金融機関の格付けも見直す」と予告していたが、格下げされた銀行は調達金利の上昇などの影響を受ける。S&Pの欧州銀行格下げは、格付けを引き下げた他の国に対して今後行われる予定であり、金融は緩和されているが流動性に対する不安は残るということになる。

今週の主な予定は以下の通りです。

2月13日（月）	10-12月期GDP（1次速報） 12月第3次産業活動指数 12月商業販売統計 日銀金融政策決定会合（14日まで）
2月14日（火）	白川日銀総裁記者会見 米1月小売売上高 米12月企業在庫 ウィリアムズ米サンフランシスコ連銀総裁が講演 プロッサー米フィラデルフィア連銀総裁が経済見通し について講演
2月15日（水）	ユーロ圏10-12月期GDP（速報値） 米2月NY連銀製造業景気指数 米1月鉱工業生産・設備稼働率 米2月NAHB住宅価格指数 米FOMC議事録（1月24日・25日開催分） ロックハート米アトランタ連銀総裁が経済見通しにつ いて講演
2月16日（木）	米1月生産者物価 米1月住宅着工件数 米新規失業保険申請件数 米2月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数 バーナンキ米FRB議長がコミュニティ・バンキング （比較的小規模な地域金融機関）に関する会 議で講演 フィッシャー米ダラス連銀総裁が講演
2月17日（金）	日銀金融政策決定会合議事要旨（1月23日・24日 開催分） 白川日銀総裁講演 米1月消費者物価 米1月景気先行指数

《 have a nice week 》

週末は如何でしたか。相変わらず寒いのですが、確実に「陽の光は強くなっている」という印象です。朝早い仕事が多いので気がつくのですが、夜明けも相当早くなってきたし春はもう直ぐそこまでだ、と思う。今週くらいには大阪城公園の梅も芽をふくのではないかと期

待して見に行きたい。

ところで日本の家電業界の苦境はテレビの特集の対象になるくらい酷いものですが、先週はいろいろな取材を通じて、日本のメーカーは各セクターで技術を持っているのだから、実は「ユビキタスとクラウドの結合による新しいサービスの提供が一つの生き残りの道なのではないか」と思いました。

“ユビキタス”は既にやや古びた響きを持つ言葉となっていますが、そのものが「静かな技術」と言われているとおり、実は静かに浸透している。先週は取材の中でクローゼットの中味や新たに入れるものを写真（ドアに埋め込んでありました）に撮り、それをネットワークに投げてデータベースを作り、それをアウター、インナー、そしてパンツ系に分けて表示（これもドアにスクリーン埋め込み）できるようにして、組み合わせ（靴下と靴などの追加も）を選べるシステムを見た。

ユビキタスは従来のコンピューターシステムでも、お金を使えば個々のシステムの中で出来る。しかし、個人の家に入れ込むにはやはりお金が掛かった。が、コンピューター関連の機器のコストが劇的に安くなり（メーカーさんが可哀想に見えるほどに）、かつwifi LANなどのネット環境が整備され、かつデータ処理がクラウドなどで安く、大量に出来るようになった。ユビキタスが「静かに爆発」する環境は整ったと言える。

重要なのは、クラウドの進展です。大きなデータベースが安く、比較的安全（個人情報を探るのに抵抗がある人はいるでしょうが）に簡単にどこからでも（手の中からも、家や家具の中に埋め込まれたコンピューターやその目などなど）アクセスできる環境は、いろいろなことを可能にする、と考えたのです。

我々の取材に応じてくれたお茶の水大学の塚田浩二先生ともこの話をしたのですが、同じ意見をお持ちのようで、二人で「日本の家電業界が目指す一つの方向ではないか」という話になった。人々に喜びと利便性を与える。家電業界の一つのテーマでしょう。無論医療機器に進むのも良い。しかし、メーカーが持っている技術は、よりユビキタスに向いていると思うのですが。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》